

# 中国政治の後進性露呈した 第十六回党大会

阿部純一

昨年十一月に開催された中国共産党第十六回大会は、江沢民の「やりたい放題」の大会になってしまった。党規約を改正し、中央指導部人事を仕切り、自らも中央軍事委主席にとどまって「院政」体制を明らかにしたのである。

江沢民にとってみれば、一九八九年六月、天安門事件の興奮も覚めない中で開かれた中国共産党十三期四中全会で突然、総書記に指名されて以来、十三年間にわたって「第三世代の核心」として中国の経済発展を主導してきた自負と、これから中国が直面する内政・外交上の課題への責任感、さらに自らの健康への自信が「江沢民の、江沢民による、江沢民のための」党大会にしてしまったのかもしれない。本稿では、そうした党大会を振り返り、江沢民「院政」のもたらず問題点を指摘したい。

## 江沢民「院政」体制の構築

党大会の結果、江沢民が主唱した「三つの代表」論が「重要思想」として、毛沢東思想、鄧小平理論と並んで党規約に書き込まれ、その解釈権をいわば独占する立場にある江沢民の政治

的影響力を担保することとなった。江沢民はまた、党中央委員から退き、総書記のポストを胡錦濤に譲ったものの、みずからはヒラの黨員のまま党中央軍事委員会主席に留任した。総書記の胡錦濤を同委副主席にとどめ、自らの下位に置くことで政治的優越性を確保したのである。さらに党中央人事では、政治局委員二十四名中、江沢民派が最大十五名（中国共産党には日本の自民党のような派閥リストはなく、地縁、学閥、閥閥、過去のポストにおける上下関係などから類推するため、誤差が生じる）、さらに同常務委員九名中、江沢民派が最大六名を占めた。いわば磐石な「院政」体制の構築である。

今回の党大会の本来の意義は、今後の十年間の中国政治を指導する新世代指導部の確立にあった。中国では、鄧小平が「改革・開放」政策を推進する中で、旧弊の「幹部終身制」を改め、指導部の「世代交代」を強力に推進した。

以来、国流院総理や国家主席など、国家機関のポストは、一期五年で最長二期十年までとする任期制が定着した。また党人事でも、一九九七

年の第十五回党大会で江沢民がライバルの喬石（当時・全人代常務委員長・国会議長）を追い落とすためとはいえ、政治局常務委員の七十歳定年制を導入した。

現在七十六歳の江沢民が党総書記のポストを退いたのは、この定年制による。また今年三月五日に開幕する全人代（国会）で、規定に従い国家主席のポストも離れることになる。これまで保持してきた三権、すなわち党（総書記）、国家（主席）、軍（主席）のうち、唯一明確な定年規定がなかったのが党中央軍事委主席であり、そこに居座りを決めこんだのが今回の展開である。しかし、それは事実上「世代交代」の先送りに他ならない。

## 「党が鉄砲を指揮する」原則はどうなった？

中国の国防を任務とする人民解放軍は、事実上国防軍でありながら「党の軍隊」である。よって、共産党の指導に従わなくてはならない。これが「党が鉄砲を指揮する」原則であり、いわば中国式のシベリアン・コントロールである。そうであるならば、軍を指揮する最高責任者（統帥権者）は党中央のトップ、すなわち総書記が務めなければならないことになる。本来ならば、総書記の胡錦濤が党中央軍事委主席に座らなければならない。

しかし江沢民がこのポストに居残ったのは、鄧小平の前例があったからである。鄧小平は、一九八七年の第十三回党大会で中央委員を退き

ながら、八九年十一月にそのポストを江沢民に譲るまで党中央軍事委主席にとどまった。しかし鄧小平の場合、党十三期一中全会で「重要な決定は鄧小平同志の舵取りに委ねる」秘密決議があった。いわば鄧小平への全権委任である。このような鄧小平の前例を踏襲したとすれば、江沢民に対してこのような秘密決議があったとしてもおかしくない。むしろ、なかつたとしたら問題である。

ただし、かりに全権委任の「秘密決議」があつたにせよ、それで整合性が取れるとはいえない。江沢民は現在のところ、まだ国家主席のポストにあるから表面化しないが、三月の全人代でこのポストが胡錦濤に譲られることが規定路線であるとすれば、いずれ軍事委主席が党総書記や国家主席よりも上位にくるといふ不正常な権力構造を露呈することになる。いわば「鉄砲が党を指揮する」かたちになるからである。

鄧小平はヒラの黨員として就任した中央軍事委主席の座を二年で江沢民に譲った。これによつて、鄧小平時代の不正常な権力構造は、ごく短期間で終わった。しかし、江沢民はこのポストを簡単に手放そうとはしないだろう。なぜなら、江沢民には鄧小平のようなカリスマ性がないからである。鄧小平は、すべてのポストを手放した後の一九九二年春、いわゆる「南巡講話」を発し、「改革・開放」の再加速に向け大号令をかけ、それに消極的な守旧派の排除に動いた。そのリーダーシップは、鄧小平が「中国の最高実力者」であることを内外に強く印象付けたのであつた。江沢民にこのような芸当がで

きるかといえ、否定的にならざるをえない。だからこそ、党理論誌『求是』（二〇〇二年第二十三期）に北京军区司令員の朱啓中中将が書いてるように、江沢民の党中央軍事委主席留任は「党の重大な政治的選択」だといわざるをえない。主席留任の正当化とともに、暫定的統投でないことの表明である。よつて、三月に改選される国家中央軍事委員会主席も、江沢民が引き続き担当することになる。そして、その任期五年を江沢民は全うすることになるだろう。

### 「三つの代表」論は政治改革の先送り

今回、党規約に「重要思想」として書き加えられた「三つの代表」論とは、中国共産党が「最も先進的な生産力の発展要求を代表し、最も先進的な文化の前進方向を代表し、そして最も広範な人民の根本的利益を代表する」というものである。そのうち、もっとも重視されるのが「最も広範な人民の根本的利益」である。これを根拠にして、私営企業家の入党が容認されることになった。

従来、共産党は階級政党で、これまでの党規約にも「労働者階級の先鋒隊」と明記されていた。しかし、今回の改正で「中国人民と中華民族の先鋒隊」という表現が追加された。そのねらいは、共産党の階級政党から「国民政党」への脱皮である。市場経済の発展に伴つて、私営企業家階級の黨員比率は一九九三年の一三・一%から二〇〇〇年には二〇%近くに上昇している。いわば現状の追認ではあるが、こつした社会的新興勢力を積極的に共産党に取り込むこと

で、党の支持基盤を拡大・強化しようというものである。

これは一見、前向きな党の方針転換のようにみえる。しかし、裏を返せば共産党の一党独裁体制を維持していくための方策であり、経済発展で多様化した利益集団を、政治的多元化すなわち複数政党制で対応するのではなく、共産党という一元的受け皿だけで対処しようというものである。いわば政治改革の否定ないしは先送り以外の何ものでもない。

江沢民「院政」はすでに明らかである。党大会前に盛んに言及された、胡錦濤らを「第四世代」の指導部と呼ぶ言い方はすでに姿を消した。

「第三世代」の江沢民への配慮である。また、江沢民に対して用いられた「核心」という言葉も胡錦濤には用いられず、ただ、胡錦濤同志を総書記とする党中央と称されるだけである。

中国はもともと「法」ではなく一人の指導者が「法」を超越して治める「人治」国家だと揶揄されてきた。だからこそ中国は「法治」国家を目指し、一九九九年春の全人代で憲法を改正して第五条に「中華人民共和国は法律に基づいて国を治めることを実行し、社会主義的法治国家を建設する」と書き加えた。

今回の党大会は、そうした中国の「法治」という課題の実現も先送りされたことを明らかにした。江沢民「院政」は、まさに鄧小平以来の「人治」国家への後戻りであるといつてよい。こつして、中国政治の後進性を見せつけたのが、この第十六回党大会であつた。

(あべじゅんいち・(財)霞山会主任研究員)